

《ミャンマー:クーデター関連》

1. カチン勢力、鉱山の村人 600 人超に退去要求

ミャンマー北部カチン州の少数民族武装勢力、カチン独立軍(KIA)の政治部門であるカチン独立機構(KIO)は、金・翡翠(ひすい)鉱山を開発するため、同州パカン郡区の村の住民 600 人超に対し退去を求めているようだ。国軍との戦闘の資金調達を強化するためと説明している。住民によると、KIOは9月初めに村の年長者と会い、退去と補償金などについて交渉した。住民に対して今月半ばまでに退去するよう求め、補償金の支払いは9月22日から開始したもよう。移転先の土地と1,500万~2,000万チャット(約106万~142万円)などを補償したという。同村はパカン郡区の中心に位置し、30年以上前にできた。ほとんどの住民は金や翡翠の採掘で生計を立てているため、中には移転先で仕事なくなることを恐れて、退去に反対している住民もいるもよう。パカン郡区では、2021年2月の政変後から翡翠採掘企業が違法採掘を始め、KIOと国軍に「税金」を払って取り締まりを回避しているといわれている。KIOも中国企業と共にレアアース(希土類)を違法採掘しているという。

2. 都市ゲリラ、武器ブローカーの政商を射殺

ミャンマー国軍に抵抗する都市ゲリラが2日、最大都市ヤンゴン中心部のラタ郡区で、国軍に近いクローニー(政商)のニャンルインアウン(Nyan Lwin Aung)氏を射殺した。同氏は、国軍の武器調達を仲介していたとされる。ニャンルインアウン氏は2日午後10時ごろ、ラタ郡区のラマンドー通りで、頭部を撃たれて死亡したと伝えられている。ヤンゴンを拠点とする都市ゲリラ「アーバン・アウルズ」が同日に犯行声明を出し、徹底調査の結果、ニャンルインアウン氏が国軍による武器調達を支援していることを確信したと主張。他の政商への見せしめとするため任務を遂行したと強調した。アーバン・アウルズによると、同氏は国軍トップのミンアウンフライン総司令官が昨年、ロシアを訪問した際に同行し、ロシア国防省の高官と面会した。また、内務省による顔認識技術を備えた監視カメラ(CCTV)の輸入・設置、国防省による軍装備品の購入なども仲介したという。同氏はエンジニアリング会社「ノース・ゲート・エンジニアリング・アンド・テクノロジー」と旅行会社などを運営する「ウェル・アンド・フェア」の創業者。ノース・ゲートは中国やタイ、ロシア、アラブ首長国連邦(UAE)に子会社を設置している。

3. シャン州から中国訪問の11人、現地で逮捕か

中国雲南省で先ごろ、ミャンマー北東部シャン州の企業家ら11人が警察に逮捕されたもようだ。両国の国境付近で活動する貿易商によると、11人は企業家19人とともに9月30日、展示会への参加目的で雲南省臨滄市を訪問。翌日、滞在していたホテルで警察に逮捕されたという。11人はいずれも中国との国境に近いコーカン自治区内で活動している。同自治区ラウッカイン郡区で最大の企業グループの役員で、現地の国境警備隊(BGF)との関係が深い人物も含まれるという。この役員は、同自治区で違法ギャンブルに関与していた疑いがあるとされる。ミャンマーの中国との国境地帯では9月から、中国人の逮捕が急増している。国境警備隊によると、同月28日にラウッカインで不法滞在していた中国人377人が逮捕された。マネーロンダリング(資金洗浄)に関わったとして取り調べを受けている。両国の国境付近にはオンライン詐欺、人身売買、違法カジノの拠点が点在している。同月にはまた、シャン州の少数民族武装勢力であるワ州連合軍(UWSA)が、マネーロンダリングに関わった容疑で1,207人の中国人を逮捕、中国側に引き渡している。国境付近での犯罪取り締まりについては、ミャンマー、中国、タイ、ラオスの警察関係者が先にタイのチェンマイで会合を開催。オンライン詐欺や賭博、人身売買などの国際犯罪の取り締まりで協力していくことで合意した。

4. 対日衣料輸出、7月も2割増 男性の秋冬物フォーマルが需要好調

ミャンマーの主要外貨獲得源である衣料品の日本向け輸出は2023年7月、前年同月比で2割以上増加した。プラス成長は2カ月連続。ミャンマーの得意とする秋冬物の出荷が始まり、スーツなど男性向けフォーマル衣料が大きく伸びた。専門家は、中国や米国に比べ日本の需要が好調なためだと分析している。日本の財務省貿易統計によると、7月の日本へのミャンマーからの衣料品輸出総額は前年同月比26.6%増の105億3,281万円だった。品目別に見ると特に男性物が好調だった。スーツは、主力の男性用が28億3,493万円で73.3%増となり、12億4,510万円で1.9%減と2カ月ぶりに水面下に沈んだ女性用をカバーし、全体を押し上げた。シャツ・ブラウスは、男性用が75.6%増の13億1,212万円、女性用が10.2%増の3億9,216万円になった。季節物のコートは男性用が60.7%増の8億1,810万円、女性用が35.2%増の9億2,089万円だった。新型コロナ禍に伴う在宅勤務の増加を背景に需要が拡大していたTシャツ類は46.6%減の2億4,732万円で、カーディガンやベスト、ジャージーといった編み物類は6.4%減の8億3,913万円。共に2カ月ぶりにマイナスとなった。新たな成長商品と位置付けられているトラックスーツなどスポーツ衣料は13.0%増の8億2,919万円で、前年同月比増が17カ月にわたり続いている。一方、女性向け下着は57.5%減の1億1,076万円にとどまった。1~7月のミャンマーから日本への衣料品輸出総額は858億7,472万円で前年同期比36.2%増。品目別では、スーツは男性用が209億7,704万円で46.1%増、女性用が135億4,798万円で18.4%増などだった。7月の日本百貨店協会加盟各社の衣類売上高(速報値)は前年同月比10.7%増で、17カ月連続で前年実績を超えた。紳士服が9.2%増、婦人服が12.9%増だった。猛暑や旅行需要で盛夏商材が好調だったという。円安を背景に増勢が続くインバウンド(訪日客)の売上高は前年同月比で約3倍となり、コロナ前の19年実績からも2桁増だった。全国のスーパーが加盟する日本チェーンストア協会が発表した同月の衣類売上高の伸び率(既存店ベース)は前年同月比8.6%増で、2カ月ぶりに前年実績を上回った。7月の日本への衣料品輸出額を国・地域別に見ると、金額がミャンマーと同規模のカンボジア、バングラデシュに比べ、ミャンマーの伸びは大きかった。バングラデシュは5.6%増の143億3,648万円、カンボジアは1.4%増の126億9,917万円。日本にとって最大の衣料品調達先である中国は11.2%減の1,267億8,397万円。6月に続き、アジア主要国の中で唯一、衣料品の対日輸出がマイナスだった。日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所の北見創ディレクターは、ミャンマーが得意とする秋冬向けの布帛(ふはく)製品の製造が始まり、好調に推移したと解説。主な輸出品目であるスーツは、日本のスーツ専門店の4~6月期決算が好調だったこともあり、引き合いが伸びたのだろうと分析した。一方で東南アジア各国は、中国や米国などの外需の落ち込みを受けて輸出額が伸び悩む傾向だったという。こうした状況に比べ、日本は需要が好調であるため、ミャンマーから日本への衣料品輸出は、短期的には今後も堅調に推移するだろうと見通しを述べた。

5. 全国最低賃金、事実上引上げ 21%増の1日5800チャットに

ミャンマー軍事政権が、全国一律で設定している最低賃金の事実上の引き上げに踏み切った。賃上げは5年ぶり。今月から民間企業にもいわゆる「インフレ手当」の支給を義務付け、1日当たりの総支給額を21%増の5,800チャット(公定レート換算で約410円)とした。現地通貨チャット安に引きずられた物価高で生活が苦しくなった労働者の不満を和らげる狙いがある。政労使の代表者が参加する全国最低賃金委員会が5日、全ての企業で働く労働者に対して1日当たり1,000チャットの「手当」支給を義務付けると発表した。基本給は最低4,800チャット(時給600チャット)に据え置いた。新賃金の適用は1日からとされる。同委員会は最低賃金を2015年に3,600チャットに設定し、18年には4,800チャットに引き上げた。最低賃金は2年ごとに見直すとなっているが、新型コロナウイルス禍や21年2月のクーデター後の混乱の中で先送りされていた。ミャンマーでは、「インフレ手当」

が支給されるのは異例。国軍トップのミアウンフライン総司令官は昨年11月、「賃金引き上げには国家経済の発展が不可欠だ」としていたが、今年半ばからチャット安が一段と進行してインフレ圧力が強まったことを受け、事実上の賃上げを余儀なくされたもようだ。ミアウンフライン氏は6日、ヤンゴンでの国軍系企業のミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)、ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)との会合で、「原材料費と賃金の上昇は高いコモディティ価格が原因だ」と発言。両社には、最大都市を抱えるヤンゴン地域や第2の都市を抱えるマンダレー地域に(低価格で)食肉を供給することを指示した。魚介類や穀物類の需要を満たすようにも求めた。ただ市民からは、1日1,000チャットの増額では実質賃金の低下分を補えないとの不満が漏れる。ミャンマー連帯労働組合(STUM)は5月1日、最低賃金の1万チャットへの引き上げを要求していた。中部バゴー地域出身でヤンゴンに住む20代の女性は、「(最低賃金は)都市の生活には1日1万チャットでも不十分だ。生活を切り詰めるしかない」と話した。軍政による賃上げの「公式発表」を前に、民間企業では賃金の最低ラインがじわりと上昇していた。背景にあるのはチャット安だ。両替の実勢レートが6月末時点で1米ドル(約149円)=3,000チャット台まで下落。その後も下げ止まらず、今月8日には同3,300~3,400チャットまで落ち込んだ。今年1~6月は2,800~2,900チャットで比較的安定的に推移していたが、揺さぶられた相場が戻らない状況で、物価高の要因となっている。ヤンゴン近郊の縫製工場の関係者は8月、「すでに日給6,000チャット以上が相場で、最低賃金では人を集められない」と話していた。民間企業からは、水面下で賃金交渉が進み、「従業員の生活も考慮し、小幅ながら賃上げに応じた」(サービス業関係者)という声が出ている。一方、ヤンゴンの飲食店で警備員として働く男性は「月給は15万チャットだが、いまは働き口があるだけでした」と話した。政変後は外資企業の撤退・事業縮小や外国人観光客の減少などで求人が少ない。市内のサービス業が回復に向かう中、数カ月前にやっと見つけたのが警備員の仕事だったという。

6. 突然閉鎖の縫製工場、労働者が補償求め抗議

ヤンゴンで工場閉鎖を発表した中国系縫製企業の労働者らが、補償を求めて抗議している。企業側の提示に従えば、労働者の8割が1万5,000チャット(約1,100円)以下の退職金しか受け取れないという。従業員が抗議しているのは、シュエピタ郡区にある中国系縫製工場のホンミャオ。同社は9月26日、1カ月後に操業を停止すると従業員に通知したが、3日後には翌日から出勤不要と告げたという。企業側の対応に不満を持った約250人の労働者が工場の敷地内に寝泊まりし、補償を求めて抗議している。ミャンマーの労働法によると、企業は勤続6カ月未満の従業員には退職金を支払う必要がない。勤続6カ月以上1年未満の従業員には月給の50%、勤続1~2年の従業員には月給の100%を退職金として支払わなければならない。ホンミャオは勤続3カ月未満の労働者には1万チャット、3カ月以上6カ月未満の労働者には1万5,000チャットを支給するとしている。また勤続1年未満の妊婦5人には5万チャット、1年以上の妊婦6人には10万チャットをそれぞれ支給する方針も示した。ホンミャオでは、374人の従業員のうち約300人は勤続6カ月未満。約8割が1万5,000チャット以下の退職金しか受け取れない。労働者らは1万~1万5,000チャットの退職金では不十分だとして、補償を求めている。

《一般情報》

◎ベトナム

1. アップル生産工場が新規雇用数万人、北部

ベトナム北部バクザン省労働・傷病軍人・社会事業局のブイ・クアン・ファット次長は3日の記者会見で、「省内では現在、23企業が大量の労働者を雇用する届け出をしている状況だ」と述べ、外国企業の直接投資が省内の雇用状況を大幅に改善させていると明らかにした。同氏によると、雇用規模が大きいのは米アップルからの生産

を請け負う企業で、台湾・鴻海精密工業(フォックスコン)傘下のニューウイング・インターコネクト・テクノロジー(NWIT)が1万3,000人、中国のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手、立訊精密工業(ラックスシェア)が1万人の募集を予定している。最近、同省内に半導体工場を完成させた韓国メーカー、ハナマイクロンも1,000人を募集している。同省計画投資局のズオン・ゴック・チェン次長は会見で、「ハナマイクロンのような海外直接投資(FDI)は投資額の規模以上に、雇用や省政府の歳入を底上げする効果がある」と述べ、外資系企業の投資が同省の経済に好循環をもたらしていると強調した。長期的な外資誘致につなげるため、今後もデジタル人材の育成を強化していく方針を示した。

2. 仕事に戻るよう労働者に勧告＝台湾系靴メーカーでのストーゲアン省労組

ベトナム・ゲアン省の労働組合は、台湾系靴メーカーのベトグローリーでストライキを続ける労働者に対し、仕事に戻るよう勧告した。今月2日午後、同社の労働者6000人が待遇改善と補償を求めてストライキに入った。4日、労働組合および労働当局の代表者が工場の門前で約2000人の労働者と面会。省労働組合のグエン・チー・コン副委員長は、労働者が5日を超えて仕事を休んだ場合、会社が契約解除を希望すれば労働者は不利益な扱いを受けることになり、当局は労働者を守りにくくなると話し、「正しい決定をするため、問題をあらゆる側面で考察するべきだ」と述べた。労働組合はベトグローリーの代表者と2日間にわたり、基本給の引き上げ、生産割当ての調整、休暇、賞与、出産手当といった労働者の要求について協議した。省労働組合は引き続き、労働者に工場へ戻るよう説得するとともに、同社が労働者の権利を侵害していないかを包括的に調査する予定。同社は労働者の要求に対し、文書で、危険な環境で働く労働者に手当を払うことに同意した。労働者は同社の福利厚生規約に沿って、「13カ月目の賞与」を受け取れるとした。残りの要求については解決済みだとした。現在の基本給413万ドン(約2万5000円)は法に準拠しており、今のような受注不足の状況で引き上げることはできないとした。労働時間は生産状況に応じて調整し、時間外の会議にも残業代が発生するとした。ベトグローリーは主に輸出用の靴を生産している。2019年に操業し、現在6000人以上の従業員を抱える。21～22年、数千人の労働者が2度のストライキを行っている。

◎カンボジア

1. シアヌークビル高速道、料金収入47億円に

カンボジア公共事業・運輸省によると、2022年11月に正式開通した首都プノンペンと南部シアヌークビルを結ぶ高速道路(シアヌークビル高速道)を利用した車両が424万台に達した。通行料収入は3,200万米ドル(約47億円)となった。公共事業・運輸省技術・広報総局のヘーン・ソチアユト局長によると、22年11月～23年9月の通行車両は424万台、料金収入は約3,200万米ドル。23年1～9月はそれぞれ約300万台と約2,700万米ドルだった。同期の事故発生件数は約250件。4人が死亡、33人が負傷した。この高速道路は、総延長が約187キロメートル。プノンペン―シアヌークビル間の移動時間が、一般道を利用した従来の約5時間から2時間に短縮された。

◎ラオス

1. ラオス鉄道に中国マネー、依存に懸念

中国の巨大経済圏構想「一帯一路」の一環で建設された「ラオス中国鉄道」が、観光客らの人気を集め、ラオス経済の回復に寄与している。中国が総工費の7割を拠出し、ラオス側負担分も大半を融資。主要な観光地では中国人の姿が目立ち、人民元や中国の電子決済を利用できる店舗も増えているため、ラオスの中国依存が一段と強まる可能性が指摘されている。ラオスの首都ビエンチャンに建つ真新しく巨大な駅舎にはラオス語と中国語で駅名が表記されている。ラオス人に加え、中国やタイ、欧米諸国の観光客らが列車を待っていた。ホームに滑り込んできたのは緑色の車体が特徴的な「復興号」。ラオス国旗の赤、青、白で塗装された「瀾滄(らんそう)号」も運

行されている。ラオス中国鉄道は2021年12月に開通した。現在は中国雲南省昆明―ビエンチャン間の約1,035キロを10時間半で結ぶ。総工費は約60億ドル(約8,900億円)で中国が大半を負担し、ラオスが返済できずに中国の圧力に屈せざるを得なくなる「債務のわな」に陥る懸念が指摘される。だが長距離鉄道がなかったラオスにとって、ラオス中国鉄道の開通は長年の悲願だった。最高速度は時速160キロ。日本の新幹線でグリーン車に相当する1等車と普通席の2等車のほか、売店車両なども連結される。北部の古都ルアンプラバンへ旅行に行くラオス人の建設会社経営エイさん(34)は「この鉄道のおかげで交通の利便性が向上し、観光客も増えた」と話す。ビエンチャンからはバスで約10時間だが、鉄道の開通で約2時間と身近になった。ラオスは通貨安やインフレに直面しているが、エイさんは「国の発展のためには負担を負う必要がある」と許容している。アジア開発銀行(ADB)は23年のラオスの経済成長率を前年比1.2ポイント高い3.7%と予想し、24年は4%に達するとしている。観光業は国内総生産(GDP)の約1割を占め、経済成長をけん引する。23年の外国人観光客は260万人と前年比で倍増する予想だ。8月に中国の融資で、鉄道職員を育成する専門学校がビエンチャンに設立されたほか、9月には利用客増加に伴い車両が追加導入された。ラオスの通貨は国の債務が膨らんだことで信用が下がり、19年1月初旬の1ドル=8,540キップから、23年10月5日時点で1ドル=2万457キップにまで暴落した。隣国タイの外交筋は「ラオスが負っている債務は巨額で『債務のわな』に陥る可能性はあるが、他に選択肢がないのが現状だ」と指摘する。

◎インドネシア

1. 森林火災で汚染危険レベルに 中カリマンタン州、周辺国も警戒

インドネシアでエルニーニョ現象に伴い乾期が長引く中、カリマンタン島やスマトラ島などでは森林火災による大気汚染が深刻化している。中カリマンタン州では、ここ数日大気中の微小粒子状物質「PM2.5」の濃度が「健康に危険」なレベルに達しており、健康被害を懸念して遠隔学習などの対策が取られている。また近隣国のマレーシア政府は、インドネシア政府に越境ヘイズ(煙害)対策を求める書簡を送付した。インドネシア気象当局は今月いっぱい乾期が続くため警戒が必要だとしている。インドネシア気象気候地球物理学庁(BMKG、気象庁)によると、5日午前8時時点での中カリマンタン州パランカラヤ市での大気中のPM2.5濃度(1立方メートル当たり)は、536.7マイクログラムで、健康に危険なレベルを示す基準値の250.4マイクログラムを大きく上回った。また南スマトラ州パレンバンでは、午前4時時点でのPM2.5濃度が472.7マイクログラムで健康に危険、南スラウェシ州マロスでは同6時時点で206.9マイクログラムと「非常に健康に有害」(150.5~250.4マイクログラム)な水準となった。BMKGが国家イノベーション研究庁(BRIN)のデータを基に4日公開した、森林火災が発生する危険がある高温地点を示す「ホットスポット」は国内に5,942カ所あった。内訳はカリマンタン島が3,040カ所、スマトラ島が1,001カ所と2島で全体の7割を占めた。ニュースサイト「リプタン6」によると、パランカラヤ市は森林火災による深刻な大気汚染を受けて5~7日まで、幼児教育機関・小学校・中学校で遠隔学習としたほか、マスクの着用を求めた。同様に大気汚染レベルの高い東コタワリンギン県など中カリマンタン州のほかの地域でも対面授業を取りやめている。国営アンタラ通信が伝えたところによると、パランカラヤの地域災害対策機関(BPBD)のアルマン代表代行は、森林火災の消火が遅れている要因として、発生地域の水源の不足を挙げている。井戸が多く掘られ地下水源が減っている場合などに消火活動が十分に行えないと説明している。マレーシアのニック・ナズミ・ニック・アーマド天然資源・環境・気候変動相は、インドネシアのシティ環境・林業相宛てに越境ヘイズ対策に関する書簡を送付した。マレーシアのアンワル・イブラヒム首相が、越境ヘイズ問題を解決するために東南アジア諸国連合(ASEAN)の加盟国と調整するよう指示したことを受けての措置で、ASEAN越境ヘイズ汚染協定(2003年発効)に基づくものとした。同協定では、森林火災の結果として生じる越境ヘイズ汚染の防止や監視などを行うことを定めている。一方、インドネシアのシティ氏は、他国への越境ヘイズを防ぐために南スマトラ州とジャンビ州を優先して警戒

を強めていると説明した。これまでに中カリマンタン州、西カリマンタン州、南スマトラ州で森林火災に関与したとして23社を閉鎖し、144社に警告を発したという。BMKGの4日の発表では、インドネシアの乾期は10月末に終わり、11月から徐々に雨期に入ると予測している。BMKGのドウィコリタ長官は、10月は乾期がまだ終わっていないため、火災を引き起こす可能性のある活動を行わないよう呼びかけている。雨期が始まればエルニーニョ現象も弱まるとみている。一方、8月に大気汚染が悪化した首都ジャカルタでも大気質の悪い状態が続いているものの、ピークは過ぎたもようだ。世界各地の大気質指数(AQI)を公表している非営利プロジェクト「ワールド・エア・クオリティー・インデックス」のデータによると、9月のジャカルタのAQIは、「健康に有害」(指数が151~200)が1日、「敏感な人の健康に有害」(同101~150)が29日だった。健康に有害が10日、敏感な人の健康に有害は21日だった8月と比べると、9月はやや改善した。10月の指数は、敏感な人の健康に有害が計4日、「普通」が1日となっている。ジャカルタ特別州政府の大気汚染対策タスクフォースはこれまでに、石炭の使用により大気汚染物質の排出基準値を超えたとして、州内の企業4社を操業停止処分としたほか、車両の排ガス検査などを行っている。

◎バングラデシュ

1. バングラ中銀が0.75%利上げ、年7.25%に

バングラデシュ銀行(中央銀行)は4日、政策金利(レポ金利)を0.75%引き上げ7.25%にしたと発表した。5日から適用する。金融政策委員会の緊急会合で決定した。インフレの抑制が狙い。常設貸出ファシリティー(SLF)金利は0.75%引き上げて9.25%に、常設預金ファシリティーも0.74%引き上げて5.25%とした。中銀は今年6月にも政策金利を0.50%引き上げており、急ピッチの利上げが続いている。バングラデシュ政策研究所のエグゼクティブ・ディレクター、アーサン・モンスール氏は、「一連の積極的な利上げ姿勢は、市中銀行の貸出金利に反映されて初めて効果が表れる。そうでない場合はインフレ圧力を緩和するのは難しい」との見方を示した。バングラデシュの消費者物価指数(CPI)の上昇率は9月に9.63%に達している。

2. バングラに初のウラン燃料、ロシアと式典

ロシアの協力で原発建設を進めているバングラデシュに、ロシアからウラン燃料が初めて引き渡されたとして両国首脳が参加するオンライン式典が5日開かれた。バングラデシュメディアによると、来年にも運転を開始するという。ロシアのプーチン大統領は式典で、バングラデシュを「長い時を経た友人だ」と強調し、原子力分野の協力をさらに進める意向を示した。経済成長でエネルギー需要が高まるバングラデシュは化石燃料への依存から脱却するため原発に期待し、ロシアとの関係を重視している。

◎パキスタン

1. パキスタン、全不法移民に国外退去命令

パキスタンのブグティ内相は3日の記者会見で、国内に住む全ての不法移民に対し、10月末までに国外退去するよう命じると発表した。従わない場合、資産を没収し強制送還する。今年パキスタンで起きた自爆テロ24件のうち、14件で隣国アフガニスタン人が関与していたと説明した。テロ対策に苦心する中、強硬手段に打って出た。不法移民はアフガン人だけで約170万人に上る。11月1日以降は、不法移民による事業も摘発し、便宜を図ったパキスタン国民は処罰の対象となる。情報提供のための電話窓口を設置し、報奨金を出す。ブグティ氏は「テロ撲滅と確実な不法滞在者の追放」への取り組みを強調した。パキスタンでは、アフガンでイスラム主義組織タリバンが2021年8月に復権して以降、過激派によるアフガンからの越境攻撃などが増加している。パキスタン軍による掃討作戦やタリバンへの過激派取り締まり要求では防ぎ切れていない。

◎オーストラリア

1. 豪企業の倒産相談が増加、QLD州で顕著

オーストラリア企業の間で、債務整理や倒産関連の専門家に相談する企業が増えているようだ。特にクイーンズランド(QLD)州で問い合わせが増えており、厳しい事業環境が続く建設業界からの相談が多いという。オーストラリア証券投資委員会(ASIC)の資料によると、QLD州での企業清算・管理手続き件数は8月に87件となり、前月比で26%増、前年同月比で55%増加した。ただ、9月には68件に減少し、月によって激しい増減が見られているという。倒産に関する相談は、カフェなどの飲食業界からも多くなっている。WCTアドバイザリーのマネージングパートナーのウェザリー氏は、「生活費の増加を背景に消費者の支出が減っている一方で投入コストは増えており、企業には両方から圧力がかかっている」と説明した。同氏は、オーストラリア連邦準備銀行(RBA)によるさらなる利上げの可能性について、「企業に多大な影響が及ぶ。大半の人々にとってより厳しい状況を生むと考えられ、小売り業界ではクリスマス商戦の売り上げが懸念されるだろう」と述べた。

2. 豪LNG供給途絶なら影響大＝東京ガス元会長

東京ガスの元会長、広瀬道明元氏はこのほど、全国紙オーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー(AFR)の取材に対し、「オーストラリアからの液化天然ガス(LNG)供給が途絶すれば、日本に重大な影響が及ぶ」として、オーストラリアに対し継続的な安定供給を求めた。アルバニー政権は、ガス政策や温室効果ガスの削減措置に対する日本からの懸念を払しょくできていない状況だ。アルバニー政権は、温室効果ガス排出量の多い施設の排出を制限するセーフガード措置や、ガス価格上限設定による介入を行っており、日本のエネルギー安全保障において不安要因となっている。広瀬氏はAFRに対し、「東京ガスは現在、首都圏を中心に1,200万人のユーザーを抱えており、その半分以上にはオーストラリアから輸入されたLNGが供給されている」と説明。「供給に問題が生じれば、首都圏の経済活動や市民生活に大きな打撃になる」と指摘した。同氏は、日本は2050年までオーストラリアのガスが必要になるとの見方を示し、LNG、鉄鉱石、石炭への投資は数十年続くと予想した。広瀬氏は6月に行われた定時株主総会で取締役会長を退任し、相談役に就任している。また日豪経済委員会の委員長も務めており、メルボルンで8～10日の日程で開催の「第60回日豪経済合同委員会会議」にも参加する。アルバニー政権は3日、ガス産業に関する政策討議書を発表。市場の均衡を保つため、供給減少よりも速いペースで国内需要を縮小する政策を求めたが、ガス生産業界からは「アジアの需要を無視している」と批判が出ている。一部の生産者は、ガス投資の原動力が過小評価され、日本の輸入業者が「静かにLNGから撤退していく」ことになると懸念を強めている。

以上